

令和8年伊豆市議会3月定例会 施政方針

令和8年2月20日

伊豆市長 菊地 豊

令和8年伊豆市議会3月定例会にあたり、施政方針を申し述べます。

「第3次伊豆市総合計画を着実に進める」に尽きるのですが、いくつかの施策について具体的に述べます。

総合計画における「めざすまちのテーマ」として、「守りながら 変わり続けるまち 伊豆市」としました。令和8年度は、将来にわたって魅力ある「伊豆市」として成長していくため、歴史、文化、市民の生命と安全などを大切に守るとともに、次代の変化に柔軟に対応できるまちを目指してまいります。これを具現するための新年度予算のキャッチフレーズを「伊豆の未来に、今、投資する予算」と命名しました。

1 守る

まずは、市民の生命と安全を守るための施策について。4月に危機管理センターを含むひなた公園が完成します。これによって危機管理の体制はかなり強化されますので、これからは市民の意識と行動をよりリアルな災害対応に向けていただく必要があります。また、昨年開校した伊豆中学校も、台風や豪雨等による災害時の避難所として利用できるようになります。住宅の耐震改修も引き続き奨励し、「災害死者ゼロ」を目指す施策を積み上げてまいります。

市民に対する行政サービスを「守る」ためには、経済的活力が必要になります。令和6年度の伊豆市の宿泊客数は約80万人、観光交流客数は約350万人でした。宿泊施設での一人当たり単価を3万円、宿泊施設以外での消費額を5千円と仮定すると、観光客による消費総額は415億円になります。あくまでも試算ですが、これは伊豆市の経済総生産における42%に相当します。この数値が示すマーケットの大きさが、観光を「伊豆の基盤産業」と称する所以です。伊豆市の観光資源は多々ありますが、その一つが東京2020大会のレガシーであるサイクルブランドです。昨年、デフリンピック自転車競技に続き、今年秋にはアジア競技大会自転車競技もサイクルスポーツセンターで開催されます。欧米からの誘客を促進するためにも、サイクルブランドをしっかり守ってまいります。

守るべき資源としては、「情報」も大切な対象です。伊豆市が保有する日本画以外にも残すべき歴史資料が多くあり、デジタルアーカイブとして長期の保存と活用に耐えうる体制を整えます。これによって、将来の伊豆市民が自らが有する情報資源を確認し、新たな時代に活用するための基盤を形成します。

2 変わる

「変わり続ける」事業の筆頭は教育環境の整備で、いまだ道半ばです。旧中伊豆中学校の校舎解体に続いて、今年の中伊豆小学校移転のための校舎建築に着手します。修善寺地区の小学校再編検討作業も継続し、なるべく早期に方向性を示したいと考えています。幼児教育も一人ひとりの人生に大きな影響を与える大切な事業ですが、現在、日曜保育をはじめとっていくつかの課題にも直面しています。利用者の利便性を維持しつつ職員の負担軽減につながる現実的な対応策を、なるべく早期に導き出したいと思います。

我が国を襲う人口減少の荒波はいよいよ都心部まで迫り、東京においても日本人人口は減少に転じました。約4万5千人をピークとする伊豆市エリアの人口は、戦後一貫して人口減少を続けてきました。人口の自然減に歯止めをかけることは至難の業です。なんとしても地域コミュニティを維持し、経済的活力を保持する程度の人口は守らなければなりません。そこで注視しているのが中学校3年生以下の人数です。昨年12月1日時点のデータを見ると、15歳以下の子ども的人数について、転出数が455、転入数が537で、82人の転入超過になっています。さらに、伊豆市の3人目の子どもの比率が全国平均の倍であることも確認しています。このふたつの指標を見るに、伊豆市がこれまで進めてきた子育て政策は間違っていなかった可能性が高いと言えます。現に移住希望者は多数いらっしゃいます。市内の住宅建築価格も高騰しているなか、移住希望者のニーズは「伊豆暮らし」に適した空き家です。活用可能な空き家の確保と提供は、伊豆市の未来を決するほどの重要な施策だと痛感しています。これまで以上に力を込めて進めてまいります。そのためには、移住者を受け入れる市民の皆さんご自身にも認識を変えていただく必要があることを、強く訴えてまいります。

今回の施政方針は、私が一から起案したものではなく、職員が作成した予算案説明をベースにしています。第3次総合計画の策定も、方針起案も含めてほぼ職員の手によるものです。これまで20年間実施してきた伊豆市建設事業においては、市長イニシアティブが少なからずありました。事業の優先順位の決定、国や県など関係機関との協議と連携、市民への説明などはしばしば政局とも絡み、基本的に市長が主導する性格のものとなっていました。しかしこれからは違います。新たな伊豆市のかたちのなかに魂を込めていくのは、職員と市民の役割です。職員が起案し、職員が住民と話し合い、職員が事業を進めていく行政に、伊豆市も変わってまいります。その意味では、これまでと最も大きく変わった施政方針になったものと確信しています。